

令和５年度一般社団法人日本サステナブル建築協会事業報告

第１ 運営に関する事項

１．会員の状況

会員の種類		令和５年度末 会員数
正会員	個 人	７ 人 （ ７ ）
	団 体	２ ５ 団体 （ ２ ５ ）
	計	３ ２ （ ３ ２ ）

※（ ）内は前年度末の会員数

２．会議の開催

（１）総 会（令和５年５月２６日）

「令和４年度事業報告及び決算」が承認され、「役員の選任」（辞任した理事の補選）が行われ、「令和５年度事業計画及び収支予算」が報告された。

（２）理事会

① 第１回通常理事会（令和５年５月１７日）

「令和４年度事業報告（案）及び決算（案）」及び「令和５年度定時総会招集」が議決され、「令和５年度業務執行状況報告」が報告された。

② 第２回通常理事会（令和６年３月１８日）

「令和６年度事業計画及び収支予算」が議決され、「令和５年度業務執行状況報告」が報告された。

第2 事業実施に関する事項

1. 住宅・建築物の省エネルギー性能の技術的検討

建築物省エネ法の円滑な普及に寄与するとともに基準強化に対応するため、新たに開発される設備や建材等の省エネ性能評価法の検討、計算プログラムの運用方法の検討、一次エネルギー消費量計算法の実務的運用方法の反映、住宅・建築物の外皮性能評価の簡易化手法、各種給湯、暖冷房システムの評価手法の開発・検討等を実施し、WEBプログラム等に反映するとともに入力補助ツールの整備を行った。

2. 建築環境総合性能評価システム（CASBEE）の開発整備

CASBEE 評価システムにおいて、国内外の評価動向や再生可能エネルギーの普及等の状況に対応し、ライフサイクルカーボン(LCCO₂)の評価方法に関する検討を行い、うち街区ツールについて改定した評価基準を公開した。また、建築物省エネ法をはじめ最新の法令等の動向及び自治体における活用の動向を調査し、最新の動向に対応すべく、CASBEE-戸建・建築・不動産の各ツールについて検討を実施し、うち CASBEE-建築の一部評価を追補版として公開した。

そのほか3月には、CASBEEを導入しているマレーシア・イスカンダル州等の代表団の訪問を受け、情報交換を行った。

3. 調査研究

(1) SDGs スマートウェルネス住宅に係る調査研究

① SDGs スマートウェルネス住宅の研究開発

自治体の住宅関連施策についてSDGs政策の取り組み状況調査と健康住宅政策のデータベース化を行い、スマートウェルネス住宅の普及方策の検討、室内温湿度基準案の検討、設計支援ツールの開発及び設計ガイドの検討を実施した。

② 居住環境変化による居住者の健康状況の変化等に関する調査

住宅の居住環境改善が疾病予防、介護予防等にもたらす効果を明らかにするため、住宅の改修前後の温熱環境と居住者の健康状態に関するデータ収集を全国規模で収集するとともに、既改修者に対する追跡調査と改修5年後調査を行った。

(追跡調査 598 件、改修5年後調査 241 件)

また、関東近辺の集合住宅における窓改修前後の居住者の健康状況の変化等に関する調査を実施した。（67 件）

（2）SDGs スマートウェルネス建築の調査研究

SDGs の達成に建築物の観点から貢献することを目的とし、次世代のオフィスを経営品質のみならず知的生産性・健康性を加えて評価するウェルネスオフィスの概念を多用途建築物に展開する検討を行い、不動産便益検討、国内外のウェルネス建築等に関する動向調査を行った。また、ウェルネスオフィスに関する概念・事例を発信する書籍の企画・検討を行った。

（3）LCCM 住宅・建築物の調査研究

一般建築物への LCCM 化の適用に向け、中層共同住宅 LCCO₂ 評価ツールの検討、既存建築物の LCCM 化改修評価法の検討を実施し、民生家庭部門および民生業務部門における CO₂ 排出量の将来推計手法の検討、シナリオ別 CO₂ 排出量の推計を行った。

また、ゼロカーボンビル（LCCO₂ ネットゼロ）推進会議において、建築物のライフサイクル全体での CO₂ 排出量を評価するツール（J-CAT）の開発を行った（IBECs と共同実施）。

4. 省 CO₂ 建築物等の普及支援

「サステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）」及び「既存建築物省エネ化推進事業」の審査委員会の運営支援業務及び令和 4 年度実績報告に基づく省エネ改修効果に係る調査・分析を実施した。

5. 環境・省エネルギー関連施策に関する普及推進

「サステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）」の採択プロジェクトの紹介等を内容とする第 30 回住宅・建築物の省 CO₂ シンポジウムを、国立研究開発法人建築研究所との共催によりオンラインで開催した（参加者 554 名）。

また、「住宅の断熱化と居住者の健康への影響に関する全国調査」第 8 回報告会をオンラインで開催した（参加者 410 名）。

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流 動 資 産			
現金・預金	69,757,034	112,344,954	△ 42,587,920
未 収 金	194,432,774	138,003,331	56,429,443
流 動 資 産 合 計	264,189,808	250,348,285	13,841,523
2 固 定 資 産			
特 定 資 産			
建 物	1	1	0
建 物 附 属 設 備	317,970	737,060	△ 419,090
固 定 資 産 合 計	317,971	737,061	△ 419,090
資 産 合 計	264,507,779	251,085,346	13,422,433
II 負債の部			
1 流 動 負 債			
未 払 金	11,669,039	11,352,727	316,312
預 り 金	496,020	347,230	148,790
流 動 負 債 合 計	12,165,059	11,699,957	465,102
負 債 合 計	12,165,059	11,699,957	465,102
III 正味財産の部			
1 指 定 正 味 財 産	317,971	737,061	△ 419,090
(うち特定資産への充当額)	(317,971)	(737,061)	(△419,090)
2 一 般 正 味 財 産	252,024,749	238,648,328	13,376,421
正味財産合計	252,342,720	239,385,389	12,957,331
負債及び正味財産合計	264,507,779	251,085,346	13,422,433